



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-63-1230

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	77,867	△7.2	5,620	10.0	5,722	6.9	4,425	△36.4	2,346	△49.6	△5,632	—
28年3月期第2四半期	83,868	7.7	5,111	△3.4	5,353	△10.8	6,957	2.1	4,655	△5.0	△912	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	36.05		—	
28年3月期第2四半期	71.66		—	

(注) 平成28年3月期において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、平成28年3月期第2四半期の売上高、営業利益、税引前利益については継続事業からのものを記載すると共に、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、非継続事業からの四半期利益を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第2四半期	197,323		160,583		138,667		70.3	
28年3月期	229,082		168,091		145,905		63.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50	
29年3月期	—	22.50	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△7.6	9,000	20.2	9,000	21.5	6,600	△82.6	3,200	△90.5	49.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日(平成28年10月28日)開示の「第2四半期連結業績予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	65,452,143 株	28年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	390,431 株	28年3月期	390,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	65,061,718 株	28年3月期2Q	64,956,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では熊本地震等の影響はあったものの四輪車用製品の販売の増加により売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、原価低減及び品質関連費用減少などにより前年同期に比べ増益となりました。北米地域では、雇用環境の回復傾向が持続し家計部門の底堅い回復が続く中、補修用製品の販売が増加しましたが、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は為替影響があったものの販売増加の効果などにより前年同期に比べ増益となりました。アジア地域では、中国・ベトナムでの販売増加及び補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響を主因に売上高・営業利益は前年同期に比べ減収減益となりました。南米・欧州地域では、ブラジルで依然厳しい市場環境が続いていることに加え、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では原価低減などにより増益となりました。

前連結会計年度において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、前第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、税引前四半期利益については継続事業からのものを記載すると共に、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、非継続事業からの四半期利益を含めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は77,867百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は5,620百万円(同10.0%増)、税引前四半期利益は5,722百万円(同6.9%増)、四半期利益は4,425百万円(同36.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,346百万円(同49.6%減)となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	<p>【売上高】 熊本地震の影響などはあったものの、四輪車用製品の販売の増加により、11,893百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 原価低減及び品質関連費用減少などにより、624百万円と前年同期に比べ214.9%の増益となりました。</p>
北米	<p>【売上高】 補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、19,826百万円と前年同期に比べ12.0%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 為替影響はあったものの、増収効果などにより、251百万円と前年同期に比べ332百万円の増益となりました。</p>
アジア	<p>【売上高】 中国・ベトナムの販売増加及び補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、40,104百万円と前年同期に比べ5.6%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 原価低減及び増収効果はあったものの、為替影響などにより、4,509百万円と前年同期に比べ6.5%の減益となりました。</p>
南米・欧州	<p>【売上高】 ブラジル市場の低迷及び為替換算による影響などにより、6,044百万円と前年同期に比べ16.9%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 二輪車の品質関連費用はあったものの、原価低減及び為替影響などにより、147百万円と前年同期に比べ10.0%の増益となりました。</p>

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、197,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,759百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は104,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,351百万円減少しています。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は92,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,408百万円減少しています。これは主に有形固定資産及び持分法で会計処理されている投資の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は29,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,276百万円減少しています。これは主に未払法人所得税の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は7,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円減少しています。これは主に借入金の減少によるものです。

(資本)

資本は160,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,508百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,278百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1,070百万円（前年同期は13,375百万円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12,223百万円（前年同期は16,239百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の増加及び設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5,291百万円（前年同期は3,087百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヶ月間)における当社グループを取り巻く経済情勢を展望しますと、国内においては、家計部門は人手不足などを背景に良好な雇用環境が続きながらも賃金の伸びが限られ個人消費は停滞ぎみ、企業部門では個人消費の停滞や天候不順などを受け生産・出荷は一進一退となっています。当面は円高に伴う景況感や企業収益の下振れなどから景気は力強さを欠く状況が続く見込みです。米国では良好な雇用環境が続き企業業績も堅調な状況で、今後FRBによる金利引き上げも予想されますが、これまでの成長のペースが持続する見通しです。アジアにおいては、中国では民間投資が減速する中、公共投資が工業生産を下支えし経済成長率は小幅な低下に止まる見通しで、タイでは国王の崩御が政治や経済に与える影響を見通しにくい状況ですが、その他のアジア諸国・地域では、中国経済の減速の影響が引き続き成長ペースを抑制するものの、個人消費を中心に内需が底堅さを維持するほか、財政・金融政策による下支えもあり、前年並みの成長率が見込まれます。

四輪車市場は、米国では雇用・所得環境の回復が続く中、前年並みの販売規模を維持する見通しです。中国では2015年10月より開始された減税措置の対象となる排気量1.6L以下の乗用車販売の勢いが持続しており減税措置の期限内は引き続き好調に推移すると予想されます。また、インドネシアでは前年に比べ回復の動きが見られるほか、インドでは堅調な動きが続くものと思われまます。一方、国内では2015年4月の軽自動車税の税率引き上げの影響が続いていることなどにより回復は見込みにくい状況です。

二輪車市場は、アジア地域では、インドネシアで弱めの動きが見られるほかは、ベトナム、インドなどで概ね堅調な動きが見込まれます。一方、ブラジルでは厳しい販売環境が続く見通しです。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートについては、金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等を踏まえ、102円/USドルを想定しています。

以上のような経営環境に加え、主要取引先の足元の生産動向を踏まえて、当期の業績見通しを以下の通り修正しています。

2017年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 160,000	百万円 9,000	百万円 11,000	百万円 9,000	百万円 5,600	円 銭 86.07
今回修正予想(B)	155,000	9,000	9,000	6,600	3,200	49.18
増減額(B-A)	△5,000	—	△2,000	△2,400	△2,400	—
増減率(%)	△3.1	—	△18.2	△26.7	△42.9	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	167,709	7,490	7,406	37,978	33,654	517.93

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,049	31,771
営業債権	32,308	22,163
その他の金融資産	22,297	27,915
棚卸資産	21,938	20,211
その他の流動資産	2,520	2,723
小計	132,111	104,783
売却目的で保有する資産	149	127
流動資産合計	132,260	104,909
非流動資産		
有形固定資産	49,326	47,092
無形資産	1,727	1,671
持分法で会計処理されている投資	28,655	27,029
その他の金融資産	15,369	14,732
繰延税金資産	408	933
その他の非流動資産	1,337	956
非流動資産合計	96,822	92,414
資産合計	229,082	197,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,727	16,331
借入金	7,736	4,146
その他の金融負債	6,482	3,528
未払法人所得税	12,878	838
引当金	640	671
その他の流動負債	4,456	4,129
流動負債合計	52,919	29,643
非流動負債		
借入金	1,371	910
その他の金融負債	22	2
退職給付に係る負債	2,321	2,288
引当金	1,082	1,024
繰延税金負債	2,739	2,401
その他の非流動負債	537	473
非流動負債合計	8,072	7,098
負債合計	60,991	36,740
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△526
利益剰余金	132,785	133,702
その他の資本の構成要素	6,045	△2,111
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,905	138,667
非支配持分	22,186	21,916
資本合計	168,091	160,583
負債及び資本合計	229,082	197,323

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	83,868	77,867
売上原価	△74,289	△67,535
売上総利益	9,579	10,332
販売費及び一般管理費	△4,588	△4,757
その他の収益	600	408
その他の費用	△481	△363
営業利益	5,111	5,620
金融収益	567	635
金融費用	△112	△232
持分法による投資損益	△212	△302
税引前四半期利益	5,353	5,722
法人所得税費用	△962	△1,297
継続事業からの四半期利益	4,391	4,425
非継続事業からの四半期利益	2,567	—
四半期利益	6,957	4,425
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	2,343	2,346
非継続事業からの四半期利益	2,312	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,655	2,346
非支配持分	2,303	2,079
四半期利益	6,957	4,425
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	36.07	36.05
非継続事業	35.59	—
合計	71.66	36.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	6,957	4,425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,063	△506
確定給付制度の再測定	△265	36
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△1,328	△470
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,527	△8,263
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△14	△1,323
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△6,541	△9,586
税引後その他の包括利益	△7,869	△10,057
四半期包括利益	△912	△5,632
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△639	△5,774
非支配持分	△272	142
四半期包括利益	△912	△5,632

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2015年4月1日時点の残高	3,694	3,476	△693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	4,655	—	4,655	2,303	6,957
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,294	△5,294	△2,575	△7,869
四半期包括利益合計	—	—	—	4,655	△5,294	△639	△272	△912
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	14	43	—	—	57	—	57
配当金	—	—	—	△1,299	—	△1,299	△349	△1,648
その他の増減	—	14	—	—	—	14	△25	△11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△265	265	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	28	43	△1,564	265	△1,228	△374	△1,602
2015年9月30日時点の残高	3,694	3,504	△650	105,048	10,408	122,004	25,250	147,254

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	2,346	—	2,346	2,079	4,425
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,120	△8,120	△1,937	△10,057
四半期包括利益合計	—	—	—	2,346	△8,120	△5,774	142	△5,632
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△412	△1,876
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	36	△36	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△1,428	△36	△1,464	△412	△1,876
2016年9月30日時点の残高	3,694	3,908	△526	133,702	△2,111	138,667	21,916	160,583

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,353	5,722
非継続事業からの税引前四半期利益	3,847	—
減価償却費及び償却費	5,482	3,881
減損損失	55	—
金融収益及び金融費用 (△は益)	△516	△533
持分法による投資損益 (△は益)	212	302
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	321	68
営業債権の増減 (△は増加)	1,273	7,677
棚卸資産の増減 (△は増加)	△591	△60
営業債務の増減 (△は減少)	1,065	△3,999
その他	△939	△766
小計	15,562	12,292
利息及び配当金受取額	578	635
利息の支払額	△49	△24
法人所得税の支払額	△2,716	△13,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,375	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,902	△1,171
有価証券の純増減額 (△は増加)	△6,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△5,570	△5,439
無形資産の取得による支出	△498	△194
投資有価証券の取得による支出	△3	—
貸付けによる支出	△1,604	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による 収入	231	—
その他	108	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,239	△12,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,247	△3,143
配当金の支払額	△1,299	△1,464
非支配持分への配当金の支払額	△349	△412
その他	△192	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△5,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966	△2,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,916	△21,278
現金及び現金同等物の期首残高	37,785	53,049
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,672	31,771

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2016年9月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、前第2四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益はセグメント情報に含まれていません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,604	22,518	42,469	7,277	83,868	—	83,868
セグメント間の内部売上高	11,735	521	3,245	8	15,510	△15,510	—
合計	23,340	23,039	45,714	7,285	99,378	△15,510	83,868
セグメント利益又は損失 (△)	198	△81	4,822	133	5,072	39	5,111
金融収益							567
金融費用							△112
持分法による投資損益							△212
税引前四半期利益							5,353

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,893	19,826	40,104	6,044	77,867	—	77,867
セグメント間の内部売上高	10,814	439	2,856	34	14,142	△14,142	—
合計	22,707	20,265	42,959	6,078	92,009	△14,142	77,867
セグメント利益又は損失 (△)	624	251	4,509	147	5,531	90	5,620
金融収益							635
金融費用							△232
持分法による投資損益							△302
税引前四半期利益							5,722

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。